

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-06-05
事務事業名	救急医療事業		
	昭和49年10月1日	根拠法令・要綱等	医療法
事業開始年度	健康でやさしきあふれるまちづくり	担当課(室)	保健課
大項目	健康でやさしきあふれるまちづくり	職・氏名	健康係長・白髭由美子
中項目	健康でやさしきあふれるまちづくり	電話	64-1820
小項目	健康づくり		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	救急医療を必要とする市民
目的(何のために)	救急医療体制の充実により、救急患者に対する医療を確保し、健康で安心・安全な生活の環境を整備する。
行政活動(どのような方法で)	・和気医師会への在宅当番医事業の委託 ・県南東部圏域(5市2町)が共同で整備する二次救急医療体制整備に伴う経費の負担
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	救急医療を必要とする人が、スムーズに適切な医療の確保ができる事が事業の成果といえる。しかし、受診者数の把握はできるが、必要数や医療の質や対応速度等については把握が難し、問題の指摘が無いことから、現在ほぼ適切な医療提供ができ、成果が得られていると考える。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	在宅当番医療機関受診者数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
		人	2,199	2,107	2,384
	二次救急医療機関受診者数	人	813	707	697
	事業費				
	直接事業費		3,400	3,309	3,282
	人件費	千円	756	885	474
	事業費計		4,156	4,194	3,756
	財源				
	国県支出金				
受益者負担	千円				
市一般財源		4,156	4,194	3,756	
必要人員	人	0.11	0.10	0.06	
結果指標	結果指標名				
	救急医療機関受診者数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
		説明	3,012	2,814	3,081
	結果指標量	人			
	対前年比	%	-	93.4%	109.5%
結果指標	活動コスト	円	4,156,000	4,194,000	3,756,000
	単位当たりコスト	円	1,380	1,490	1,219
	説明				

事業の成果			
成果指標名	救急受診者数	式又は説明	-
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	3,012	2,814	3,081
対前年比		93.43%	109.49%
到達目標値	-	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	A
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	地方公共団体が体制整備することが義務付けられており、妥当な事業である。休日・夜間の救急患者に対して、適切な医療の確保が図られている。
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	効率性評価<A-E>
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	在宅当番医制運営は最も身近な和気医師会に委託しており、委託料は毎年の備前市と和気町の人口比率によって分担を決めている。また、二次救急医療負担金は、県南東部圏域7市2町で応分の負担をしている。従って、コストを勝手に削減することは困難であり、現状が適正と考える。
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
職	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	救急医療が必要な市民に適切な医療を提供しており、有効な事業である。
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性の評価
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	市民参画度
	<input type="checkbox"/> 事業にNPPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	和気医師会への在宅当番医事業の委託 県南東部圏域7市2町が協定して整備する、二次救急体制整備に伴う経費の負担
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了
目標値	結果指標量	3,000	結果指標量
成果指標量			

総合評価		評価区分<A-E>	B
少年高齢化に伴い、救急医療を必要とする市民は増加すると考えられる。市民の救急医療に対するニーズを踏まえながら救急体制の整備を図る必要がある。また、同時に適切な救急医療の受け方を広報する必要がある。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
			<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	和気医師会・県南東部圏域救急医療体制推進協議会等の関係機関と連携を密にする	毎年	患者のスムーズな受入体制の充実が図れる

